

2017年7月18日

参加意思確認公募結果

独立行政法人 国際協力機構
東京国際センター
契約担当役 所長 木野本 浩之

2017年度課題別研修「ASEAN地域のサイバーセキュリティ対策強化のための政策能力向上」に係る研修委託契約については、参加意思確認のための公募を実施しましたが、参加意思確認書の提出はありませんでした。

つきましては、2017年7月3日付公告に記載したとおり、株式会社富士通ラーニングメディアとの随意契約手続きに移行します。

以上